



議会だより

特集
那珂市消防本部
インタビュー

Contents

特集.....	2
議案等審議	4
一般質問（質問者12名）.....	7
閉会中の議会活動	14
次回定例会の開会予定	16

特 集

那珂市消防本部 インタビュー

今回は、市民の生命と財産を守る使命感に溢れ、日夜、緊張感の中で業務に携わる消防士の皆さんのお話を伺いました。

職務に対する熱い思いをお聞きすることができました。



市民の生命と財産を守るために

**消防職員の勤務形態はどのような
ようになっていきますか。**

「毎日勤務」と「隔日勤務」に分かれ、毎日勤務は、消防本部の総務課、警防課、予防課と消防長、消防署長です。隔日勤務の職員は、署に配属され、勤務時間は8時30分から翌日の8時30分までです。

**消防署にはどのような車
両、機材がありますか。**

救急車、タンク車、ポンプ車、はしご付きタンク車、救助工作車、指令車、原因調査車、資材運搬車があります。各車両に積載する機材のほか、原子力事故に対応するものや、水難事故に対応するボートや船外機、

大規模災害で必要なエアートントや浄水器などがあります。

日々どのような訓練を行っていますか。

業務として、火災・救急・救助・防災・予防の5つに分けることができます。訓練は、建物火災等の想定を

してホースを延長したり、逃げ遅れた人がいるものとして、火災防ぎよの訓練や交通救助、多数傷病者等の全体部隊としての訓練を行っています。

**どのような思いで消防職員
を目指しましたか。**

Aさん 人命を守るプロと



して貢献したいと考えたからです。

Bさん 幼い頃、新潟中越地震で土砂崩れに巻き込まれた車から子供を救出した救助隊に感銘しました。

Cさん 消防隊員に憧れを持っていました。医療の仕事もしたいと思い、両方の仕事ができるのが消防職だったので目指しました。

やりがいを感じることはどんなことですか。また、大変なことはどんなことですか。

Dさん 救急出場の時などで、傷病者の方や家族に「ありがとうございます」と言葉をかけていただいた時は嬉しく思います。

Eさん 訓練を通し、実際の現場において、迅速に傷病者を救出できた時です。大変なことは、現場にもいろいろな状況、環境があり、その一つ一つに対応するために災害対応に備え、訓練だけでなく、体力練成にも励んでいます。

令和元年 第4回定例会

那珂市の

こんなことが決まりました

◆会期 18日間 12月3日～20日

《傍聴者 105人》

今回提出された議案等は
 市長提出案件27件
 請願・陳情……1件
 議員提出案件……0件
 計28件

提出された議案等とその結果 (賛否が分かれた案件はありませんでした。)

議案等番号	議案等名	内 容	結果
議案68	専決処分について(令和元年度那珂市一般会計補正予算(第3号))	歳入歳出それぞれ5億799万2000円を追加し、総額を205億1582万1000円とするもの。内容は、令和元年台風19号の被害に係る災害対応による増額。	承認
議案69	専決処分について(令和元年度那珂市農業集落排水整備事業特別会計補正予算(第1号))	歳入歳出それぞれ1億8920万円を追加し、総額を13億1720万円とするもの。内容は、令和元年台風19号の被害に係る災害対応による増額。	承認
議案70	那珂市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律による地方公務員法の改正に伴うもの。内容は、成年被後見人等に係る欠格事項の見直し。	可決
議案71	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	市内に住所又は勤務地等を有していない者が施設を使用する際の使用料の額について、文言の修正を行うもの。	可決
議案72	那珂市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	災害弔慰金の支給等に関する法律等の改正に伴うもの。内容は、引用する法令の条文番号の改正。	可決
議案73	那珂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する厚生労働省令の公布に伴うもの。内容は、家庭的保育事業等における保育所等の連携施設の確保義務の緩和等の改正。	可決
議案74	那珂市農業活動拠点施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	市内に住所又は勤務地等を有していない者が施設を使用する際の使用料の額について、文言の修正を行うもの。	可決
議案75	那珂市都市公園条例等の一部を改正する条例	那珂市都市公園条例等において定められている公の施設の広域利用に関する使用料について、文言の修正を行うもの。	可決
議案76	那珂市営住宅条例の一部を改正する条例	平成29年民法改正に伴うもの。内容は、連帯保証人が負担する債務の極度額を設定し、自然人の連帯保証人と家賃債務保証法人を選択できるよう改正するもの。	可決
議案77	那珂市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	下水道事業について、地方公営企業法の適用に係る条例の一部を改正するもの。	可決
議案78	那珂市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴うもの。内容は、会計年度任用職員の給与及び費用弁償について所要の条例整備をするもの。	可決
議案79	那珂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令の公布に伴うもの。内容は、利用者負担額の支払いを受ける保護者の範囲の限定等の改正を踏まえ、条例の全部を改正するもの	可決

議案等番号	議案等名	内 容	結果
議案80	令和元年度那珂市一般会計補正予算(第4号)	歳入歳出それぞれ2億7180万6000円を増額し、総額を207億8762万7000円とするもの。主な内容は、障害福祉サービス給付事業及び児童扶養手当支給事業における扶助費等の増額。	可決
議案81	令和元年度那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)	歳入歳出それぞれ163万円を増額し、総額を57億3399万3000円とするもの。内容は、人件費の時間外手当及びシステム改修の委託料の増額。	可決
議案82	令和元年度那珂市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	令和2年度の下水道事業運営に要する契約を令和元年度内に締結するため、債務負担行為を設定するもの。	可決
議案83	令和元年度那珂市農業集落排水整備事業特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出それぞれ300万円を増額し、総額を13億2020万円とするもの。内容は、汚泥処理量の増加に伴う委託料の増額。	可決
議案84	令和元年度那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第3号)	歳入歳出それぞれ1154万5000円を増額し、総額を47億4300万8000円とするもの。内容は保険給付費における負担金の増額。	可決
議案85	令和元年度那珂市水道事業会計補正予算(第1号)	令和2年度の水道事業運営に要する契約を令和元年度内に締結するため、債務負担行為を設定するもの。	可決
議案86	那珂市公の施設の指定管理者の指定について	総合保健福祉センターの指定管理について、指定期間が満了となることから、改めて指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。	可決
議案87	那珂市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	令和元年度人事院勧告を受け、給与等の改定を行うもの。	可決
議案88	那珂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		可決
議案89	那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例		可決
議案90	令和元年度那珂市一般会計補正予算(第5号)	歳入歳出それぞれ1064万2000円を増額し、総額を207億9826万9000円とするもの。内容は、人事院勧告に伴う職員人件費の増額。	可決
議案91	令和元年度那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第4号)	歳入歳出それぞれ8万9000円を増額し、総額を57億3408万7000円とするもの。内容は、人事院勧告に伴う職員人件費の増額。	可決
議案92	令和元年度那珂市農業集落排水整備事業特別会計補正予算(第3号)	歳入歳出それぞれ22万7000円を増額し、総額を13億2042万7000円とするもの。内容は、人事院勧告に伴う職員人件費の増額。	可決
議案93	令和元年度那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第4号)	歳入歳出それぞれ38万4000円を増額し、総額を47億4339万2000円とするもの。内容は、システム改修の委託料の増額。	可決
議案94	令和元年度那珂市一般会計補正予算(第6号)	歳入歳出それぞれ2612万2000円を増額し、総額を208億2439万1000円とするもの。内容は、被災農業者支援事業における補助金の増額。	可決
陳情8	東海第二原子力発電所の再稼働に反対する陳情	提出者：東海第二原子力発電所の再稼働に反対する那珂市民の会 代表 小山 祐子	継続審査

総務生活常任委員会

◆報告事項

那珂市コミュニティバス「ひまわりバス」の運行休止について

ひまわりバスについては乗車数が少なく収支率が低い状況であり、車両は、平成12年に導入したものであり老朽化が進んでいるため今後の維持管理費の増大や費用対効果の面からも現行運行は困難とのことです。昨年実施したアンケートでは、存続を求める声もあつたものの、「一部地域だけの運行で不公平」、「自宅からバス停までの距離が遠い」、「乗っている人が少なくてもつたいない」、「ひまわりタクシーと一本化しては」などの意見が寄せられています。

今後は、移動手段を持たない交通弱者等にとって最適な地域公共交通サービスとしてひまわりタクシーを位置づけ、更なるサービス

拡充を検討して、ひまわりバスの運行が休止となる令和2年3月末までに利用者が速やかにひまわりタクシーへ移行できるように、きめ細やかなフォロー等を行っていくとのことです。

◆報告事項

那珂市空家等対策計画(案)について

超高齢化社会の到来や既存建築物の老朽化で、空家が増加しており、犯罪や火災の危険性、倒壊のおそれや生活環境の悪化が懸念されていることから、空家等に関する対策を総合的、計画的に推進するため、「那珂市空家等対策計画」を策定します。

令和2年1月にパブリックコメントを実施し、4月に公布を予定しています。

産業建設常任委員会

◆報告事項

那珂市空き家バンク制度

実施要綱の改正について

平成29年から空き家バンク制度が運用されていますが、いまだに空き家の登録がない状況です。

そのような中で、現在の要綱では登録することのできない空き家を登録したいという要望や、老朽化や損傷が激しい建物についても登録を受け付けてもよいのではないかという意見があることを踏まえ、登録の対象区域を改めるとともに、老朽、損傷等が著しい建物や大規模な修繕が必要な建物も登録できるように要綱を改正することとします。

改正によって、老朽や損傷の度合いに関わらず、すべての建物を該当とします。

また、空き家バンクへの登録要件について、市街化区域と市街化調整区域内の区域指定区域に存在する空き家のみ登録を受け付けていますが、これを市内全域に拡大します。

なお、都市計画法に規定

されている、属人性などの要件については従来どおりとなります。

教育厚生常任委員会

◆報告事項

学校給食費の改定について

近年の食材料価格の上昇により、保護者から徴収する給食費で費用を賄うことが困難になってきており、

これまでも給食センターでは予算節約に努力してきましたが、給食の量や質の低下、食育の機会の減少など様々な影響が出ています。今後、学校給食を適正に実施するために必要な食材料費の額を試算したところ、

一人当たり月に500円の不足が生じるため、学校給食費の月額を令和2年4月から500円増額改定するものです。

改定に当たっては、保護者負担を軽減するため、増額分のうち300円を公費

で補助し、残りの200円が保護者の負担となることとします。

Q 保護者への説明はどのように行っていますか。

A 学校長を通じ、PTA役員への説明を行い、保護者へは、給食費が不足している現状を説明するとともに、適正な学校給食を提供するために給食費の改定を検討している旨を文書で伝えました。

Q 学校給食法で、食材料費は保護者の負担であることとをしっかりと伝え、実際には500円値上げすべきところ、公費で300円補てんすることにより保護者負担が200円であることを示すべきです。

A 現在も給食費に市費を投じていることは周知してきました。今後も広報なか、学校の給食だより等で継続して伝えていきます。

一 般 質 問

Q & A

《質問者 12名》

※一般質問の記事は、質問した議員が各自で作成しています。

- P 08 花島 進 議員**
- ◇災害対策と防災について
 - ◇下水道や排水処理について
 - ◇高齢者などの交通対策について
 - ◇周辺地域の活性化について
 - ◇国民健康保険について
 - ◇市の職員増員の検討を
- P 08 寺門 厚 議員**
- ◇想定外災害について
 - ◇雨水排水対策について
 - ◇インセンティブ交付金（介護予防の自治体交付金）について
- P 09 關 守 議員**
- ◇防災対策について（台風19号における那珂川氾濫状況と今後の対策について）
- P 09 古川 洋一 議員**
- ◇台風による災害関連について
 - ◇公共交通について
 - ◇那珂核融合研究所について
- P 10 富山 豪 議員**
- ◇避難所の運営について
 - ◇防犯カメラの設置状況について
 - ◇ドローンの導入について
 - ◇地域おこし協力隊について
 - ◇国道118号四車線化に併せ地域活性化対策について
 - ◇耕作放棄地や私有地の原野化対策

- P 10 筒井かよ子 議員**
- ◇自治会について
 - ◇ひまわりバスについて
 - ◇風しんワクチン接種について
 - ◇道路を被う立木の枝について
 - ◇観光大使の制定について
- P 11 木野 広宣 議員**
- ◇防災について
 - ◇消防団について
 - ◇乳がん検診について
- P 11 小池 正夫 議員**
- ◇保幼小中連携について
 - ◇那珂市の農業政策について
- P 12 小泉 周司 議員**
- ◇ネーミングライツの導入について
- P 12 福田耕四郎 議員**
- ◇公共下水道の現状と今後の方針について
 - ◇大規模太陽光発電について
- P 13 助川 則夫 議員**
- ◇自然災害対応について
 - ◇公共下水道整備の進捗について
 - ◇プレミアム付商品券について
- P 13 石川 義光 議員**
- ◇LGBTについて
 - ◇発達障害について

災害対策と防災について

ためらいなく避難できるように

早めに避難できるように図られています



花島 進 議員

Q この度の水害に関して、今後は改善したいと考えたことはありますか。

A 市民生活部長 会議室等の硬い床に避難する場合の対応、男女が同じスペースでの避難生活、そして介護が必要な方に対応する職員の充実などを今後改善できればと考えます。

Q 避難所は、今は主に、命からがら避難する人の受け入れを目的としているように思います。

それは必要ですが、危険が迫るより前に、あらかじめ避難しておいたほうがよい場合がたくさんあります。避難した人たちが、「思ったよりも早く水が来た」と話すのをマスコミなどで聞きます。私の知人数名は、「避難所の居心地が悪そうなので、すぐに避難所に入らなかった」と言っ

ていました。

それでは、あらかじめ避難する人が減ってしまいうす。「命からがらを助ける」だけでなく、「あらかじめ避難してもらおう」ことを含めた改善を考えてほしい。

A 市民生活部長 避難所の環境については、一人ひとりに良好な生活環境が確保されるよう、今後、会議室等の硬い床に避難する際に使用できるマット等の資材の整備に取り組んでいきます。

また、避難情報等は、住民の生命を災害から保護するため、避難を促すための情報となります。

そのため、市民には「ぜひ避難をしよう」という意味だと捉えていただき、積極的に避難していただけるよう周知していきます。

想定外災害について

想定外災害の対応について

地区防災計画策定推進を



寺門 厚 議員

Q 台風19号では、本市も下江戸地区の床上浸水という想定外の被害を受けました。原因は那珂川堤防の低いところからの越水・内水の増水・小場江用水からの越水と推察されます。今回の台風も想定外の降水量による災害となりました。今後、想定外の災害が常態化することへの対策として、今まで経験した災害から学んだことを減災対策として活かすことが必要と考えます。また、減災対策には、今一度防災の原点に立ち返り、個人、地域の防災・減災体制について見直しが必要ですか。

そこで、想定外の災害の備えとして、今回強く感じた3項目について提案します。①各地域防災組織の中で、「自分の命は自分で守る」意識の徹底と、時間ご

との行動計画を作成し、命を守る行動がとれるようにするマイ・タイムラインの作成をしてはいいかがですか。②現行の地域防災体制を見直し、地域での防災力強化のために地区防災計画を策定してはいいかがですか。③地域防災リーダーの育成と活用を図る必要がありますが、現状と課題について伺います。

A 市民生活部長 ①河川流域の自主防災組織を中心に、逃げ遅れゼロを目指したマイ・タイムラインの作成の支援をします。②地区の防災計画策定と防災訓練実施への支援をします。③現在本市の防災士は73名です。今後は、地域防災リーダー育成の重要性をさらに周知し、多くの防災リーダーを育成します。

防災対策について

自主防災組織と消防団との連携は 連携で災害の縮小効果があります



關 守 議員

Q 台風19号の接近に対しては、市民への避難勧告と避難指示をどのように行っただかについて伺います。

A 市民生活部長 避難情報が発令状況は、10月12日午後1時30分に大雨による土砂災害発生のおそれのある市内9カ所の区域25世帯63人に避難準備、高齢者等避難開始を発令しました。同じく、12日午後4時15分に久慈川、那珂川の上流部において夜中まで大雨が降り続き、水位上昇が見込まれたため、流域の2762世帯7195人に避難勧告を発令しました。同じく、12日午後11時20分に竜神ダム放流による久慈川の水位上昇に備え、本米崎四堰地区82世帯233人に避難指示を発令しました。

Q 自主防災組織は、市内68自治会のほとんどで組織

されていると思いますが、その普段の訓練と災害に際しての消防団との連携などについて伺います。

A 市民生活部長 自主防災組織では、災害に備えた訓練を行うことをそれぞれ規定しています。それに従い、一部の防災組織では地域の特性に沿った災害を想定した訓練を実施しています。今後は、更なる地域の防災力向上のため、全ての組織で実践的な訓練が定期的に行うことができるよう啓発及び支援を行っていきたいと考えています。災害時における自主防災組織と消防団との連携は、それぞれの役割はありますが、連携し活動すること、お互いの知識、情報等の共有ができ、災害を縮小する効果があると考えます。

公共交通について

ひまわりタクシーで市外の病院へ 関係機関と協議し、検討します



古川 洋一 議員

Q 乗り合わせのデマンド型タクシー（ひまわりタクシー）について、長年にわたり市外への乗り入れを要望してきましたが、今年度から水戸市内（水戸駅・京成百貨店）への乗り入れが実現したことは一定の評価をしています。しかし、利用者の多くは水戸駅等からさらに電車・バスに乗り換えて、別の場所・目的地に移動されているのではと思うのですが、市では、利用者がどこへ、どのような目的で利用されているのか把握していますか。

A 企画部長 利用者アンケートやタクシー運転手からの聞き取りを行ったところ、水戸市内外の病院に通院されている方が、利用者の約半数を占めているようです。

Q 予想どおりの結果で

す。その結果をもとに、台数を増やす、平日だけでなく土曜日も運行する、一日の便数を増やすなど、利便性向上に努力していることは嬉しいのですが、交通弱者対策のためにも、直接病院まで乗り入れできるようにすれば更なる利便性向上に繋がります。また、水戸市だけでなく隣接市町村の病院等への乗り入れも引き続き要望しますが、いかがですか。

A 企画部長 現状としては水戸市への乗り入れの状況を注視しつつ、同時に運行事業者と協議を行い、エリアの拡大、乗降場所の追加などの可能性を探っています。今後も交通弱者が安心・安全な生活ができるよう、他市町村への乗り入れも含めて、協議・検討を進めていきます。

国道118号四車線化に併せ地域活性化対策について

商業施設誘致に向けた土地利用は

可能な限り積極的支援を図りたい



富山 豪 議員

Q 現在、国道118号線は4車線化に向けて着々と工事が進められています。その中で、その沿線にありました既存の飲食店や商業施設が、数店舗ではありませんがこの機会に廃業されています。そこで、既存の商業活動の廃業防止策について本市の考え、また、商工会などの連携はあるのか伺います。

A **産業部長** 市としては、これといった廃業防止策はありませんが、これからは瓜連地域において商業活動を継続して行おうという意欲のある事業者の方に対しては、企業支援コーディネーターにより事業者に寄り添った相談に応じるとともに、商工会、関係機関と連携を図りながら、今後も継続的な支援を行っていききたいと考えています。

Q 国道118号線の4車線化に加え、平野杉本線が開通となれば人や土地の動きも活発となり、さらなる地域活力が生まれると期待しています。そこで商業施設の誘致も施策の一つであると考えますが、商業施設誘致に向けた土地の利活用をどのように考えているのか伺います。

A **企画部長** 市は当該地周辺において地域振興に利活用可能な土地を有しておりませんので、民間事業者の開発に期待せざるを得ないというのが現状です。今後、事業者による開発機運が高まり、市や地域にとってメリットがあるような具体的な計画が表面化した際には、円滑な進出を促すために、可能な限り積極的な支援を図っていききたいと考えています。

風しんワクチン接種について

抗体保有率向上のための取組みは

種々の機会を通して周知していく



筒井かよ子 議員

Q 風しんの予防接種を公的に受ける機会がなかった40歳から57歳の男性に配布している、抗体検査やワクチン接種を原則無料で受けられる受診券の利用が低迷しています。妊婦が感染すると、先天性風しん症候群の赤ちゃんが生まれる恐れがあり、感染予防の為、男性も積極的に検査や接種を受けることが大変重要で

す。抗体保有率は、対象年齢の女性は97%ですが男性は80%です。政府は来年7月までに85%まで引き上げる目標を掲げています。本市の状況はいかがですか。
A **保健福祉部長** 昨年来の風しんの流行を受け、国において抗体保有率の低い年齢層の男性を対象に、3年間の時限措置として風しん追加的対策がなされました。平成31年4月1日現在

で6347人が対象となっています。令和元年度の無料クーポン券の配布は昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性と、翌年対象の希望者に配布した数を合わせて2762人です。クーポン券配布者の内、抗体検査を受けた方は4月～9月で344人で12.5%。全国平均の8%より高くなっています。

Q 今後どのようにして接種率の向上を図りますか。
A **保健福祉部長** 国・県の対策に加え、市内のコンビニや各施設へのポスター掲示、対象者が小中学生の保護者世代であることから、学校を通じ保護者へ勸奨チラシを配布、更には公用車に勸奨マグネットを付け啓発を図るなど、接種率の向上に向け周知を図っていききたいと考えています。

防災について

防災アプリの導入は

令和3年4月に提供開始します



木野 広宣 議員

Q 近隣の市では、様々な情報を復旧の手段としてSNSの有効性が確認されましたが本市の考え方を伺います。

A **市民生活部長** 本市においてもホームページやSNSを活用して情報提供をしています。今回の台風19号では、被害の範囲が限られた区域であったため、職員が現地に直接伺い、災害に遭われた方々へ様々な支援制度の説明を戸別に行い、地区公民館で説明会を開催し、被災者の状況に応じた支援を実施しています。

Q 防災アプリについて市としての導入と今後の対応について伺います。

A **市民生活部長** 平成30年度より3カ年で行っている防災行政無線のデジタル化への更新工事に合わせて

導入を進めているところであります。令和3年4月に提供を開始して、防災行政無線の放送内容や災害情報、避難場所の情報等をアプリ内で確認できるようになります。

また、市民から市への災害情報などの提供もアプリを使用して行えるような機能も現在調整中です。

そのほかにも、日本語のほか英語、ポルトガル語、中国語など多言語対応可能な機能も備え、外国人にも利用していただくことができるようになります。今後は防災アプリの提供についての周知を行い、一人でも多くの市民に利用していただくように進めていきたいと思えます。

那珂市の農業政策について

農地中間管理機構の周知方法は

広報やホームページで行っています



小池 正夫 議員

Q 農地中間管理機構及び利用権設定での市内農地の貸借について、どのような状況になっていますか。

A **産業部長** 農地中間管理事業における貸借実績については、平成28年度69・3ha、平成29年度42・3ha、平成30年度42・3haとなつています。

利用権設定における貸借実績については、平成28年度149ha、平成29年度122ha、平成30年度127haとなっています。

Q 農地中間管理機構を利用する方への周知などどのような方法で行っていますか。また、利用が進まない理由はどのようなことが考えられますか。

A **産業部長** 農地中間管理機構の制度など利用方法につきましては、市の広報やホームページなどで周知

を行ったり、農地中間管理機構が作成したパンフレット等によりまして、農家の方が集まる会議などの機会を利用し、周知・広報を行っています。

なお、利用が進まないひとつの要因としては、中間管理機構への貸付の場合には、未相続案件は貸付がでないなど、制度上の問題や、集約化がなかなか進まない状況から、利用権での貸借を継続する担い手の方もいるのが現状です。

Q 農道の整備や修繕についてはどのように行っていますか。

A **産業部長** 那珂市の農道に認定している箇所は17カ所と少なく、整備や修繕につきましても土木課と協議をしながら、整備や修繕を行っている現状です。

ネーミングライツの導入について

命名権で新たな収入の確保を

検討を始め導入していく



小泉 周司 議員

Q ネーミングライツについて説明願います。

A 行財政改革推進室長

スポーツ施設や文化施設などの施設名称にスポンサー企業の社名や商品ブランド名を付与する「命名権」のことになります。スポンサー企業は市に「命名権」取得の対価を支払います。

Q どのような効果が見込まれるのか伺います。

A 行財政改革推進室長

市としては「新たな財源の確保」や「企業との協働による地域活性化への寄与」が見込まれます。

Q 新たな収入を確保できることから、導入に向けて検討を始めてはいかがでしょうか。

A 行財政改革推進室長

導入を前提に調査を始め検討を進めていきます。

Q 那珂市で導入の効果が

高いと考える施設はどちらになりますか。

A 行財政改革推進室長

年間17万人の利用がある那珂総合公園が有力です。

Q 那珂総合公園での導入と効果について、どのような見込みとなりますか。

A 教育部長 募集をかけた

ても興味を持ってくれる企業が現れるか懸念されるところです。しかし、施設の修繕料が年々増加傾向にある中で、その一部でも新たな収入を確保できるなど一定の効果は見込めます。

Q ただ募集をするのではなく、施設の優先利用など、企業が提案にのりやすい条件を付与してはいかがでしょうか。

A 教育部長 新たな条件

を付与することも有効な手段と考えますので検討していきます。

公共下水道の現状と今後の方針について

合併浄化槽の補助の拡充を

補助の拡充や上乗せを実施したい



福田耕四郎 議員

Q 現在の汚水処理状況を踏まえ、今後の公共下水道及び合併浄化槽の整備の進め方はどのように考えていますか。

A 上下水道部長 現在、

公共下水道の整備を進めている5地区については、令和5年度整備完了を目標に進めています。

また、未計画区域については、今年度より排水先の確保が困難な場合の敷地内処理施設の設置にかかる費用の補助として、宅内配管工事費を補助するなど、公共下水道と並行して、合併処理浄化槽による汚水処理を推進していきます。

Q 公共下水道が供用開始され、すでに30年が経過していますが、整備の遅れによる地域格差を考えると、合併浄化槽の補助の拡充は必要不可欠と考えますが市

長の見解を伺います。

A 市長 現在、公共下水道の整備を進めている地域は、着実に整備を進めるとともに、未計画地区は公共

下水道全体計画の見直しを行い、多額な建設費を必要とする公共下水道から、合併処理浄化槽への転換促進をスピード感を持って取り組まなければならないと考えています。

そのためにも、私が「那珂ビジョン推進計画」に掲げたとおり、さらなる合併浄化槽への転換補助制度の拡充や上乗せ補助を実施していきたいと思えます。

自然災害対応について

治水対策を万全にする要望を

国・県へ十分に要望していきたい



助川 則夫 議員

Q 台風19号で那珂川・久慈川堤防決壊の原因究明と復旧方法を検討する国交省関東地方整備局の那珂川・久慈川堤防調査委員会が開かれ、復旧方針をまとめ、夏の出水期までに完了を目指すとの方針を打ち出しました。

A **市長** 河川に関することは大きな予算が伴います。ハードとソフトがあり

ますが、ソフト部分では市で十分に検討し対応する部分と、ハード部分については莫大なお金がかかりますので、国・県の支援をいただかなければなりません。

例 年秋に恒例の陳情、要望に加えて、今回の洪水被災を受けての緊急要望を行っていきます。河川にかかわる要望は被害が起きないと要望しない反省を踏まえ、これから国・県へいろいろなパイプを十分に使い、要望活動を進めていきたいと考えています。



防災マップで浸水エリアの確認を

LGBTについて

LGBTをめぐる取り組みは

誰もが平等に暮らせる社会づくり



石川 義光 議員

Q LGBTとは、性的マイノリティの総称です。生まれ持った身体的・精神的な性別の自認、性の捉え方はさまざまです。多様な性の人たちが世の中には大勢存在しています。性的な多様性は当事者以外は気づきにくく、互いのコミュニケーションが取れていないのが現実です。日本は当事者がなかなかカミングアウトしにくい社会であることもあって、具体性と現実感が乏しいという実態です。

一番大事なものは、思春期の時期であると考えます。当事者が性的違和を感じた場合に相談できる環境が重要です。実際に学校で教員に相談をした性的マイノリティの生徒は1割しかいないと言われています。教職員が性的マイノリティを正しく認識するとともに支援

策を学ぶための研修が必要であると思います。また、ちよつとした配慮ができるようになるための市役所でのしつかりとした研修また啓発活動が必要です。

A **教育部長** 教職員の研修については、LGBTに対する理解を深めるため講師を招き研修会を開催しています。教職員が相談者に寄り添ったアドバイスや提案ができるよう知識と理解を深めることが必要です。そして教育支援センターや心の教室相談員とサポートチームを編成して相談しやすい環境づくり、支援体制の充実に努めます。

A **企画部長** 市職員向けの啓発については、新規採用職員研修で学んでいきます。誰もが平等で暮らしやすい社会づくりを推進します。

閉会中 議会活動レポート

定例会閉会中（9月～11月）の那珂市議会の主な活動をご紹介します

11月18日、19日に那珂市が開催市となり、茨城県市議会議長会議員研修会が実施されました。

この議員研修会は、県内の市議会議員を対象とし、講演会等を行うとともに議員間の交流を図り、議会運営の円滑化や地方自治の振興発展を目的として毎年開催されています。

茨城県市議会議長会議員研修会

那珂市が開催市となり実施

18日は、早稲田大学マニフェスト研究所事務局長の中村健氏から「地方創生は議会改革から始まる」を題目に講演をいただき、その後、意見交換会が実施されました。また、19日は、那珂核融合研究所において視察研修を行いました。

活動日誌

9月

20日 議会広報編集委員会

10月

2日 議会広報編集委員会

9日 教育厚生常任委員会視察

10日 議会広報編集委員会

17・18日 議会運営委員会視察

11月

7日 議会運営委員会

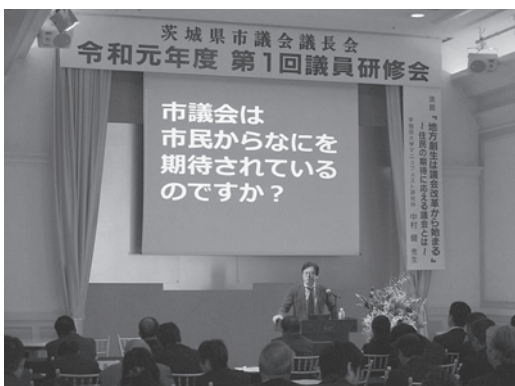
8日 議会広報編集委員会取材

18・19日 茨城県市議会議長会議員研修会

26日 議会運営委員会

全員協議会

議会広報編集委員会



中村健氏による講演の様子

教育厚生常任委員会視察

ひまわり幼稚園のA L T配置の現状を調査

実施日 令和元年10月9日(水)

視察先 那珂市立ひまわり幼稚園

「ひまわり幼稚園」では、2020年度から小学生への英語教育が必修化される中、幼児教育から「英語に親しむ・楽しむ・触れ合う」ことを目的としてA L Tを常時配置しています。

A L Tは日本語では「外国語指導助手」と呼ばれ、基本的には英語の授業においての「指導教材の準備・作成の補助」、日常的な「児童生徒との会話や交流」などが役割となっています。

今回採用となったのはアメリカ出身の「シヨーン先生」、常勤として週5日勤務し、一日の大半をクラスで園児と共に過ごしながら、英語の授業を担当しています。授業では「シヨーン先生」手作りの教材を用いて、園児に分かりやすく、



A L Tによる授業の様子

楽しく学べる工夫がされた授業が行われていました。また、園児も大きな声で英語の歌を先生と歌うなど、楽しそうな様子を見ることができました。

園児が楽しんで英語に触れあえる機会が常時あることを特色とした、幼稚園の運営を今後も期待するところです。

議会運営委員会視察

市民に信頼される議会への改革の進め方

実施日 令和元年10月17日(木)～18日(金)

視察先 愛知県岩倉市議会／知立市議会

人口規模及び議員数も同規模で議会改革先進地の岩倉市議会・知立市議会を視察しました。

岩倉市議会は、議会報告会や意見交換及び市民団体とのふれあいトークなど数多く開催し、市民の意見や要望を政策へ反映していること、議会サポーター制度を設け議会運営や改革に反映していること、常任委員会代表質問制度を設け市長と議会が緊張関係を保持しながら政策議論をしていることが参考になりました。

知立市議会は、子ども議会の開催や子ども向け市議会ガイドの作成、議会の出前講座開催により更に市民に開かれた議会へと改革を進め、政策討論会を開催し政策提言力を高めているこ



知立市議会の視察の様子

とが参考になりました。

今後、議会改革は、市民の生活向上に直結した改革をできることから実践していくこと。特に、常任委員会代表質問制度や議会サポーター制度を本市に合った形で取り組み、市民や各団体・地域との意見交換会の開催頻度を高め、政策提言を強化して、更に議会力向上を図ります。



まちかど

ニュース

成人式

令和2年1月11日(土)
那珂総合公園アリーナにて

次回3月定例会

日	月	火	水	木	金	土
3/1	2	3	4	5	6	7
8	9	10 本会議 (議長選挙など)	11 本会議 (議案上程など)	12	13 本会議 (一般質問)	14
15	16 本会議 (一般質問)	17	18 総務生活 常任委員会	19 産業建設 常任委員会	20	21
22	23 教育厚生 常任委員会	24 原子力安全対策 常任委員会	25	26 議会運営委員会 全員協議会	27 本会議 (委員長報告、 議案等採決)	28
29	30	31	4/1	2	3	4

※会議は、原則として午前10時開会です。

令和2年第1回定例会：3月10日～27日

令和2年第1回（3月）定例会の日程(案)は左のとおりです。

会議は原則公開となっています。所定の用紙にご記入いただくだけで、どなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、2月28日(金)17時までに、議会事務局までご提出ください。

議会録画映像を公開しています

那珂市議会では定例会、臨時会の本会議の録画映像を「You Tube」の動画サイトで公開しています。詳しくは、那珂市ホームページの「那珂市議会」のページをご覧ください。

(「那珂市議会」のページ内の「議会中継」から「You Tube」を開くことができます。)



編集後記

議員は4年ごとに有権者の審判を受ける宿命を背負っています。当選してからの日々は「自分は議員としての役割を果たしているだろうか？成果は？」と胸に問い掛け悩みは尽きませ

ん。そして、またその時期が巡ってきます。令和2年2月16日新たに18名の議員が誕生します。那珂市議会が国内有数の先進議会となれるようご期待ください。(筒井かよ子)

議会広報編集委員会

委員長	勝村 晃夫
副委員長	富山 豪
委員	小泉 周司
委員	關 守
委員	筒井かよ子
委員	古川 洋一